

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【重点】きめ細かな保育の拡充		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○放課後児童クラブ実施箇所数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	56	86	116	146
現況値	509箇所(2015年5月1日)	実績値	53	74	109	
目標値	655箇所	達成率	94.6%	86%	94%	
備考	小学生の放課後等の居場所として運営されている施設の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	3	3	3	

指標名	○病児保育の実施市町村数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	8	8	8	8
現況値	13市町村(2015年度末)	実績値	12	14	14	
目標値	21市町村	達成率	150%	175%	175%	
備考	病気の子どもを一時的に保育する病児保育が利用できる市町村数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	放課後児童健全育成事業費	<p>実施目的 保護者が労働等により昼間にいない家庭の小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。</p> <p>成果・課題 市町村が実施する事業に対し、運営費や改修費等を補助し、放課後児童クラブの適切な運営や設置促進が図られた。引き続き、運営費や改修費等の助成を行うことで、放課後児童クラブの適切な運営や設置促進を図るとともに、放課後児童指導員の研修等を通じて質の向上を図る。</p>	3	

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	病児保育事業	<p>実施目的 子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。</p> <p>成果・課題 県と県内18市町村で締結している病児保育の広域相互利用に関する協定などの広域利用の推進や各市町村への病児保育事業への補助により、平成30年10月には、県内全市町村において病児保育が利用できる体制が整えられた。2019年度についても全市町村で利用できる体制を維持できたが、今後も、保護者の方が利用しやすい環境が整備できるよう、協定の推進や補助制度の周知等に努める。</p>	4	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	1歳からの緊急対策事業	実施目的	待機児童の解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する。	2
		成果・課題	制度周知に努めた結果、補助対象となる8自治体中、7自治体の参加があり、1・2歳児の受入は117人となった。今後とも新たに事業の対象となった自治体も含めて参加を促し、待機児童解消に向けた努力をしていく。	
平均				3.0

4 施策達成レベル

3.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

保育所での通常保育に加え、病児保育を全市町村で利用できる体制を整備したことや、放課後児童クラブの設置促進を着実に図るなど、保護者の多様なニーズに応じた保育サービスを提供した。

6 今後の施策推進に向けての課題

よりきめ細かな保育サービスの提供が県内全域で行われるよう、保育ニーズに対する幼児教育・保育の無償化等の影響を注視し、実施主体である市町村を的確に支援していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【重点】子育てを支援する人材の確保

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○子育て支援員育成数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	156	192	227
現況値	73人(2015年度末)	実績値	209	341	466	
目標値	300人	達成率	174.2%	218.6%	242.7%	
備考	子育て支援員研修終了者の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	保育人材確保事業	<p>実施目的 保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の掘り起こし等に取り組み、人材の確保を図る。</p> <p>成果・課題 潜在保育士の掘り起こしと就業支援に努めた結果、新規登録者の累計数は371名、就職者の累計数は158名となった。また、保育士の離職防止を図るため、保育所の施設長や経営者等を対象とした職場環境改善セミナーを実施した。引き続き、保育士へのきめ細かな相談対応や、施設長や経営者等への職場環境改善の働きかけに努めることにより、就業支援と離職防止の強化を行う必要がある。</p>	4
保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	<p>実施目的 子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。</p> <p>成果・課題 地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今度、ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。</p>	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.8	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の掘り起こしに取り組み、就業へつなげるとともに、地域における子育て支援の担い手の育成を着実に進め、人材の確保を図った。また、現任保育士の離職防止を図るため、研修会を実施した。

6 今後の施策推進に向けての課題

市町村、保育団体、保育士養成校等との連携をさらに図りながら、潜在保育士の掘り起こしや現任保育士の離職防止、新たな人材の育成などに取り組み、保育や子育てを支援する人材の安定的な確保に努めていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【重点】子育てしやすい社会環境の整備		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	91	107	125	145
現況値	625社 (2015年度末)	実績値	126	169	224	
目標値	770社	達成率	138.5%	157.9%	179.2%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	5	5	5	

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	464	684	904	904
現況値	2,096店舗 (2015年度末)	実績値	378	449	503	
目標値	3,000店舗	達成率	81.5%	65.6%	55.6%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	3	2	2	

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	実施目的 おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を促し、制度の充実を図る。 成果・課題 特に積極的な取組を行う企業をアドバンス企業として認定する制度をスタートし、岡山労働局との共催イベントや県広報紙等により、宣言企業の登録制度と合わせて周知を図った。今後も、子育てしやすい環境整備に向け、関係機関等と連携した積極的な広報などにより、企業の登録・認定を促進していく必要がある。	4	
保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	社会全体での子育て気運醸成事業	実施目的 子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 成果・課題 子育て家庭を応援するイベント「おかやま子育てマルシェ」を開催し、2日間で8,400名の参加者があった。ブース出展の協賛店舗から好評をいただくとともに、イオンモール岡山に入居する店舗のうち9店から新たに協賛店舗として協力を得られるといった成果があった。参加者の満足度も高かったが、就学前児童も多いことから、イベントの内容を幅広い年齢層の子どもが参加しやすいものにする工夫が引き続き必要である。	4	
平均				4.0

4 施策達成レベル

3.6	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

おかやま子育て応援宣言企業の取組内容のブラッシュアップに向け、特に積極的な取組を行う企業をアドバンス企業として認定する制度をスタートした。宣言企業の登録については、849社と最終目標値の770社を上回っている。ももっこカード協賛店舗数については、目標数値を下回っている。

6 今後の施策推進に向けての課題

おかやま子育て応援宣言企業については、今後も関係機関等と連携した積極的な広報などにより、企業の登録・認定を促進していく必要がある。ももっこカードについては、県内全域での協賛店舗数の増加に向け、子育て家庭を応援するイベントの活用を含め、周知・広報の工夫に努めていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども家庭課 ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的 ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり親家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行う。	2
	成果・課題 ひとり親家庭支援センターでは週4日の相談日に加え、休日出張相談窓口を開設しており、計368件(昨年度165件)の相談を行った。また、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた取組の結果、16件の就職につながった。また、主体的な能力開発のための自立支援給付金として6件の給付を行った。引き続き、就労に向けた取組や給付金の利用等を促進し、ひとり親家庭の自立につなげる必要がある。	
保健福祉部 子ども家庭課 子どもの未来応援プロジェクト	実施目的 子どもが自信を持ち、自己肯定感を高めて前向きに生活ができるような、つながりを促進する機会を創出するため、家庭や学校の代わりに安心して安全に過ごすことのできる、子ども食堂などの居場所を地域に広げていく。	3
	成果・課題 事業初年度である本年度は、市町村等に事業を周知し、既に地域で子どもの居場所を提供し活動している実践者を、アドバイザーとして登録(10団体)し、アドバイザーが相談会等を通じて、居場所づくりに関心のある者にノウハウ等をアドバイスした。今後、市町村等と連携することにより居場所アドバイザーの登録を増やしていく必要がある。	
保健福祉部 健康推進課 小児医療対策費	実施目的 小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	3
	成果・課題 小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。	
平均		2.7

4 施策達成レベル

2.7	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

ひとり親家庭自立支援事業では、就業に関する相談対応やセミナーを実施し、16件の就業実績を得た。また、6件の自立支援給付金を支給し、ひとり親家庭の就業につながりやすい資格の取得を支援した。

子どもの未来応援プロジェクトでは、子どもの居場所アドバイザーとして、10団体を登録し、アドバイザーが相談会等を通じて、居場所づくりに関心のある者にノウハウ等をアドバイスした。

小児医療対策としては、小児医療費公費負担制度を実施している市町村を支援し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

ひとり親家庭自立支援事業では、ハローワーク等の関係機関との連携を引き続き図るとともに、ひとり親家庭支援センターやひとり親家庭に対する支援策の周知・広報などに努め、より相談しやすい体制を整える必要がある。

子どもの未来応援プロジェクトでは、市町村等から情報収集を行い、居場所アドバイザーの新規登録団体を増やす必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 医療推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【推進】小児医療対策の充実		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 医療推進課	小児救急医療電話相談事業・小児救急地域医師研修事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	3
		成果・課題	小児救急電話相談事業により、夜間休日に体調を崩した子どもに関する保護者の相談を受け、医療機関受診の要否や対処方法などの助言を行った。 地域の医師に対し、小児救急の初期対応について研修会を開催し、また、県北や県南西部では小児二次救急医療を確保するための補助を行い、体制の維持整備に寄与した。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

小児救急電話相談事業により、子育てをしている保護者の不安の解消が図られた。
また、地域の医師に対する小児救急の研修会の開催や、県北部や県南部の小児二次救急医療を確保するための事業により、体制の維持整備に寄与した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後も、医療機関等との連携を強化し、体制の充実を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】地域ぐるみの子育て支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子育て支援員研修事業	実施目的 子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	4
		成果・課題 地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今度、ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域における子育て支援や、保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手など多様な人材を育成し、担い手の安定的な確保を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となる中、地域の多様な担い手が密接に連携し、地域ぐるみの子育てができる環境整備に向けて、必要な人材の育成と資質向上を図っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】児童虐待防止対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども家庭課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	子ども家庭総合支援拠点整備事業	<p>実施目的 子どもに最も身近な市町村が、子どもやその保護者等に寄り添って継続的に相談支援を行い、子ども虐待防止のための地域づくりができるよう、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進する。</p> <p>成果・課題 拠点の意義や役割についての理解を深めるとともに、設置に向けた課題を整理するため、市町村を対象とした説明会やヒアリングを開催した。また、里庄町に対して拠点設置に必要な備品購入費を補助した。引き続き、市町村に対し、早期設置を促していく必要がある。</p>	4

保健福祉部 子ども家庭課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	要保護児童対策地域協議会支援事業	<p>実施目的 市町村要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）が関係機関との役割分担や対応力の向上、効率的な運営など、組織的なレベルアップを図り、効果的な支援ができる体制を整備する。</p> <p>成果・課題 要対協の運営に関する研修会を実施するとともに、モデル市町村（瀬戸内市、里庄町、津山市）に専門家を派遣し、困難事例等への助言や指導、専門家による研修会の実施などを行った。また、取組や成果等について、報告書を作成・配布し、全市町村と情報共有を図った。引き続き、市町村要対協の対応力の向上や組織的なレベルアップを図る必要がある。</p>	4

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	母子健康包括支援センター体制強化事業	<p>実施目的 全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。</p> <p>成果・課題 研修会の開催や母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、新たに2市町が母子健康包括支援センターを設置した。今後は、未設置の町村について、研修会での先行事例の情報提供や保健所での相談等の設置に向けた支援を継続していく必要がある。また、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

子ども家庭総合支援拠点整備促進事業では、市町村に対して説明会等を開催し、拠点の意義や役割についての理解を深めるとともに、里庄町の拠点設置に必要な備品購入費を補助し、令和2年度の拠点の設置につなげた。
要保護児童対策地域協議会支援事業では、研修会の実施や、モデル市町村（瀬戸内市、里庄町、津山市）への専門家派遣による困難事例等への助言や指導、実践報告会の開催や報告書の配布による情報の共有などにより、市町村要対協の機能強化が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた課題を市町村へのヒアリング等を通じて整理するとともに、国のアドバイザー制度等を活用して市町村へ具体的な助言を行うことで、拠点の早期設置を促す必要がある。
市町村保護児童対策地域協議会については、引き続き、対応力の向上や組織的なレベルアップを図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】社会的養護体制の充実

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども家庭課	里親養育包括支援事業	実施目的 様々な事情により家庭で生活することができない、代替養育が必要な子どもについては、家庭と同様の環境において養育がなされることが原則である。養育の質の向上と子どもの権利を擁護(子どもの最善の利益を優先)しつつ、里親等への委託の推進を図る。	4
		成果・課題 今年度から県内の3児童相談所に配置した里親養育支援児童福祉司を中心に、里親の理解促進と里親の新規開拓を目的とした出前講座、制度説明等を実施した。また、県民フォーラムを開催し、社会的養育及び里親制度の意義や役割等について広く普及啓発した。引き続き、里親のリクルート等に取り組む必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>児童相談所の里親養育支援児童福祉司及び里親委託等推進員を中心に、児童養護施設等の里親支援専門相談員、里親会と連携し、里親委託を総合的に推進した。併せて、里親制度の普及啓発のための出前講座や制度説明会、県民フォーラムを実施し、新規里親登録者を確保するとともに、全国的にも高い里親委託率を維持している。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>里親委託の推進にあたっては、県民フォーラム等を通じて、里親制度の幅広い周知啓発等のリクルート活動が必要である。また、乳幼児や障害のある子ども等、それぞれのニーズに応じた支援ができるよう、里親の養育能力の向上を図るとともに、引き続き、児童相談所を中心とした委託後の手厚いフォロー体制の構築を図る。</p>
--